

議 案 第 20 号

令和3年度日高町水道事業会計予算について

令和3年度日高町水道事業会計予算を別紙のとおり計上する。

令和3年3月10日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和3年度日高町水道事業会計予算書

(総則)

第1条 令和3年度日高町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,450 戸
(2) 年間総給水量	978,200 m ³
(3) 一日平均給水量	2,680 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	246,046 千円
第1項 営業収益	161,817 千円
第2項 営業外収益	83,637 千円
第3項 特別利益	592 千円

支出

第1款 事業費	258,921 千円
第1項 営業費用	240,840 千円
第2項 営業外費用	18,080 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 85,292千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,568千円と過年度分損益勘定留保資金 75,724千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	94,464千円
第1項 国庫補助金	5,666千円
第2項 企業債	59,900千円
第3項 固定資産売却代金	398千円
第4項 負担金	28,500千円

支出

第1款 資本的支出	179,756千円
第1項 建設改良費	123,898千円
第2項 企業債償還金	55,858千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路緊急改善事業 (上水道事業債)	11,300 ^{千円}	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入時期 令和3年度 ただし、事業その他の都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 普通貸借	2.5% 以内	政府資金については、その融通条件により銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により、年限変更、繰上償還又は低利借換えすることができる。
久志加圧ポンプ所移設事業 (上水道事業債)	30,000 ^{千円}	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営水利施設等保全高度化事業（川辺町周辺地区）共同事業負担金（上水道事業債）	7,900 ^{千円}	同上	同上	同上
小浦ポンプ所非常用発電機更新事業（上水道事業債）	10,700 ^{千円}	同上	同上	同上

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費

13,929 千円

（他会計からの補助金）

第9条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は 52,913 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,300 千円と定める。

令和3年3月10日 提出

日高町長 松本秀司

令和 3 年度 日高町 水道事業 会計 予算 附属 明細書

1. 令和 3 年度 日高町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 3 年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和 3 年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 令和 3 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
6. 令和 2 年度 日高町水道事業予定損益計算書
7. 令和 2 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
8. 工事請負費明細書

1. 令和3年度日高町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			246,046	
	1. 営業収益		161,817	
		1. 給水収益	158,208	
		2. その他の営業収益	3,609	
	2. 営業外収益		83,637	
		1. 受取利息及び配当金	140	
		2. 他会計補助金	52,913	
		3. 加入金	589	
		4. 長期前受金戻入	29,994	
	3. 特別利益		592	
		1. 固定資産売却益	592	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 事業費			258,921		
	1. 営業費用			240,840	
		1. 原水及び浄水費		81,288	
		2. 配水及び給水費		27,618	
		3. 業務費		11,352	
		4. 総係費		10,626	
		5. 減価償却費		109,954	
		6. 資産減耗費		1	
		7. その他営業費用		1	
	2. 営業外費用			18,080	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費		12,850	
		2. 雑支出		530	
		3. 消費税及び地方消費税		4,700	
	3. 特別損失			1	
1. その他特別損失			1		

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			94,464	
	1. 国庫補助金		5,666	
		1. 国庫補助金		5,666
	2. 企業債		59,900	
		1. 企業債		59,900
	3. 固定資産売却代金		398	
		1. 固定資産売却代金		398
	4. 負担金		28,500	
1. 負担金			28,500	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 資本の支出			179,756		
	1. 建設改良費		123,898		
		1. 配水設備改良費		123,430	
		2. 資産購入費		468	
	2. 企業債償還金		55,858		
1. 企業債償還金			55,858		

2. 令和3年度日高町水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 事業収益			246,046	236,908	9,138				
	1. 営業収益		161,817	198,589	△ 36,772				
		1. 給水収益	158,208	195,000	△ 36,792	1. 水道料金	158,208	水道料金	
		2. その他の営業収益	3,609	3,589	20	1. 手数料	28	設計・材料・工事検査手数料	15
								開栓手数料	12
							指定工事店手数料	1	
						2. 雑収益	3,581	消火栓維持管理費	3,580
								雑収益	1
	2. 営業外収益		83,637	38,318	45,319				
		1. 受取利息及び配当金	140	189	△ 49	1. 預金利息	140	預金利息	
		2. 他会計補助金	52,913	6,035	46,878	1. 他会計補助金	52,913	一般会計補助金	
		3. 加入金	589	589	0	1. 加入金	589	加入金	
		4. 長期前受金戻入	29,994	31,504	△ 1,510	1. 工事負担金	3,310	工事負担金	
						3. 国庫補助金	26,005	国庫補助金	
	4. 県補助金					679	県補助金		
5. 雑収益	1	1	0	1. 雑収益	1	雑収益			
3. 特別利益		592	1	591					
	1. 固定資産売却益	592	1	591	1. 固定資産売却益	592	久志加圧ポンプ所用地売却代金		

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1. 事業費			258,921	269,117	△ 10,196			
	1. 営業費用		240,840	249,016	△ 8,176			
		1. 原水及び浄水費	81,288	85,177	△ 3,889	1. 備 消 耗 品 費	50	浄水場施設関係
						2. 燃 料 費	61	発電機燃料代
						3. 通 信 運 搬 費	60	浄水場電話代
						4. 委 託 料	12,718	UF膜洗浄委託料 8,800 原水水質検査委託料 1,085 浄水場電気工作物保安全管理委託料 286 浄水場警備委託料 905 汚泥処分委託料 1,642
						5. 修 繕 費	9,770	浄水場管理棟修繕費 1,000 浄水場配管・機器等修繕費 7,770 原水送水管等修繕費 1,000
						8. 賃 借 料	109	井戸・ため池使用料等
						9. 動 力 費	9,720	浄水場電気代
						10. 薬 品 費	3,230	浄水場薬品関係
						11. 材 料 費	300	浄水場配管補修資材他
						12. 受 水 費	45,270	受水費
		2. 配水及び給水費	27,618	26,897	721	1. 給 料	4,454	企業職給 1名
						2. 手 当 等	1,920	期末勤勉手当 1,252 扶養手当 396 児童手当 240 通勤手当 32
						3. 賞与引当金繰入額	627	賞与引当金繰入額
						4. 法 定 福 利 費	1,883	職員共済組合負担金 1,215 職員退職手当負担金 668
						5. 法定福利費引当金繰入額	122	法定福利費引当金繰入額

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						6. 委託料	1,876	配水水質検査委託料等 各施設電気工作物保安管理 委託料 漏水調査業務委託料 各施設整備委託料等	772 541 300 263
						7. 賃借料	1,135	NTTケーブル賃借料 鉄道用地賃借料	1,128 7
						8. 修繕費	11,720	送・配水管漏水修理修繕費 各施設機器修繕費 量水器取替工事費 量水器修繕費	3,500 3,000 4,300 920
						11. 動力費	2,880	各施設電気代	
						12. 材料費	1,000	各施設配管補修材等	
						13. 雑費	1	雑費	
		3. 業務費	11,352	10,371	981	1. 給料	2,566	企業職給 1名	
						2. 手当等	645	期末勤勉手当 通勤手当	630 15
						3. 賞与引当金繰入額	316	賞与引当金繰入額	
						4. 法定福利費	1,006	職員共済組合負担金 職員退職手当負担金	621 385
						5. 法定福利費引当金繰入額	59	法定福利費引当金繰入額	
						6. 備消耗品費	76	消耗品費 検針用ハンディターミナル バッテリー電池等	36 40
						7. 印刷製本費	844	検針用ロール紙 納入通知書 納付書 封筒	484 110 150 100
						8. 通信運搬費	410	切手代	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						9. 委託料	4,156	検針業務委託料 2,900 水道料金システム、ハンデ ィターミナル保守料 156 水道料金システム、ハンデ ィターミナル改定料 1,100
						10. 手数料	709	公金収納手数料
						11. 賃借料	565	水道料金システム、ハンデ ィターミナル機器借上料
		4. 総係費	10,626	10,130	496	1. 手当等	571	宿日直手当 271 時間外勤務手当 300
						4. 旅費	350	普通旅費
						5. 備消耗品費	150	事務用品等
						6. 燃料費	220	自動車燃料費
						7. 印刷製本費	1	印刷製本費
						8. 通信運搬費	1	通信運搬費
						9. 委託料	2,581	企業会計システム等保守料 601 企業会計システム支援業務 委託料 1,870 消費税支援業務委託料 110
						10. 手数料	23	公用車定期検査手数料等
						11. 使用料	31	浄化槽使用料
						12. 賃借料	1,161	企業会計システム等借上料 966 複写機借上料 163 自動車通行料等 32
						13. 修繕費	82	公用車修繕費
						16. 補償金	1	補償金
						17. 食糧費	1	食糧費
						18. 負担金	4,847	日本水道協会負担金 90 和歌山県水道協会負担金 42 下水道事業特別会計負担金 4,715

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						19. 保 険 料	296	自動車任意保険料 15 建物火災保険料 255 検針員賠償責任保険料 26
						21. 貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額
						22. 研 修 費	260	水道技術管理者取得研修費
		5. 減価償却費	109,954	116,439	△ 6,485	1. 有形固定資産減価償却費	107,115	建物 3,066 構築物 34,785 機械及び装置 69,124 車両及び運搬具 5 工具器具及び備品 135
						2. 無形固定資産減価償却費	2,839	水利権
		6. 資産減耗費	1	1	0	2. 固定資産除却費	1	除却費
		7. その他営業費用	1	1	0	1. 雑 支 出	1	雑支出
	2. 営業外費用		18,080	20,100	△ 2,020			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,850	14,100	△ 1,250	1. 企 業 債 利 息	12,600	企業債利息
						2. 一 時 借 入 金 利 息	250	一時借入金利息
		2. 雑支出	530	1,500	△ 970	1. そ の 他 雑 支 出	530	4条予算の特定収入に係る控除対象外消費税
		3. 消費税及び地方消費税	4,700	4,500	200	1. 消費税及び地方消費税	4,700	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	その他特別損失

資本的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本的収入			94,464	105,968	△ 11,504			
	1. 国庫補助金		5,666	16,466	△ 10,800			
		1. 国庫補助金	5,666	16,466	△ 10,800	1. 国 庫 補 助 金	5,666	国庫補助金
	2. 企業債		59,900	89,500	△ 29,600			
		1. 企業債	59,900	89,500	△ 29,600	1. 企 業 債	59,900	企業債
	3. 固定資産売却代金		398	1	397			
		1. 固定資産売却代金	398	1	397	1. 固定資産売却代金	398	久志加圧ポンプ所用地売却代金
	4. 負担金		28,500	1	28,499			
1. 負担金		28,500	1	28,499	1. 負 担 金	28,500	土生川砂防事業による水管橋移転補償費 3,500 県道柏御坊線道路改良工事による久志加圧ポンプ所移設補償費 25,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的支出			179,756	193,446	△ 13,690			
	1. 建設改良費		123,898	139,462	△ 15,564			
		1. 配水設備改良費	123,430	138,994	△ 15,564	1. 工事請負費	104,968	別紙（工事請負費明細書）
						2. 旅費	70	普通旅費
						3. 備消耗品費	100	事務用品、図書購入費等
						4. 印刷製本費	30	コピー用紙等
						5. 賃借料	50	自動車通行料等
						6. 委託料	6,440	久志加圧ポンプ所移設工事 施工監理業務委託料 500 町道西谷本線水道管布設替 実施設計業務委託料 1,540 日高町水道施設台帳整備シ ステム業務委託料 4,400
						7. 負担金	11,772	県営水利施設等保全高度化 事業（川辺町周辺地区）共 同事業負担金 8,156 土生川砂防事業による水管 橋移転補償工事負担金（川 辺町周辺土地改良区） 3,520 土地改良事業団体連合会負 担金 11 水道補助事業特別負担金 85
		2. 資産購入費	468	468	0	1. 量水器	468	水道メーター購入費
	2. 企業債償還金		55,858	53,984	1,874			
		1. 企業債償還金	55,858	53,984	1,874	1. 企業債償還金	55,858	企業債償還金元金

3. 令和3年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△17,604,363
減価償却費	109,954,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益 (△は益)	△592,000
貸倒引当金の増減 (△は減少)	50,000
賞与引当金の増減 (△は減少)	7,000
法定福利費引当金の増減 (△は減少)	1,000
長期前受金戻入額	△29,994,000
受取利息及び配当金	△140,000
支払利息及び企業債取扱諸費	12,850,000
未収金の増減 (△は増加)	△920,395
未払金の増減 (△は減少)	△127,050
たな卸資産の増減 (△は増加)	0
小計	<hr/> 73,485,192
受取利息及び配当金	140,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△12,850,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 60,775,192

(単位 : 円)

2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△132,702,612
	有形固定資産の売却による収入	990,000
	国庫補助金による収入	19,133,000
	負担金等による収入	36,200,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△76,379,612</u>
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	59,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△55,857,596
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,042,404</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△11,562,016
	資金期首残高	202,236,878
	資金期末残高	<u>190,674,862</u>

4. 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
前年度	損益勘定支弁職員	2	6,886	3,819	10,705	3,039	13,744	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	6,886	3,819	10,705	3,039	13,744	
比較	損益勘定支弁職員	0	134	20	154	31	185	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	134	20	154	31	185	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,825	396	47	300	271	3,839
	前年度	2,806	396	47	300	270	3,819
	比較	19	0	0	0	1	20

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
前年度	損益勘定支弁職員	2	6,886	3,819	10,705	3,039	13,744	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	6,886	3,819	10,705	3,039	13,744	
比較	損益勘定支弁職員	0	134	20	154	31	185	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	134	20	154	31	185	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,825	396	47	300	271	3,839
	前年度	2,806	396	47	300	270	3,819
	比較	19	0	0	0	1	20

イ. 会計年度任用職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明		
給 料	134	給与改定に伴う増減分		人事院勧告		
		昇給に伴う増加分	134	昇給日：1月1日		
		その他の増減分				
職 員 手 当	20	制度改正に伴う増減分	△ 32	期末勤勉手当	△ 32	人事院勧告
		その他の増減分	52	期末勤勉手当	51	昇給
				宿日直手当	1	日直日数の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職(企業職)
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	291,600
	平均給与月額 (円)	310,000
	平均年齢 (歳)	37歳5ヶ月
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,950
	平均給与月額 (円)	304,350
	平均年齢 (歳)	36歳5ヶ月

イ. 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
	事務・技術職 (円)	一般職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	6級			令和2年4月1日現在	6級		
	5級				5級		
	4級	1	50.0		4級	1	50.0
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級	1	50.0		1級	1	50.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	公室長・参事 ・課長の職務	副課長 主幹の職務	課長補佐 の職務	係長の職務	主査の職務	主事の職務

エ. 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		企 業 職
	職 員 数	(A) (人)			職 員 数	(A) (人)	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2		昇給に係る職員数	(B) (人)	2
号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)		
	2号給 (人)				2号給 (人)		
	3号給 (人)				3号給 (人)		
	4号給 (人)	2			4号給 (人)	2	
	6号給 (人)				6号給 (人)		
	8号給 (人)				8号給 (人)		
比 較	(B)/(A) (%)	100.0		比 較	(B)/(A) (%)	100.0	

オ. 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 500	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	和歌山県市町村総合事務組合に加入
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置	

キ. 地域手当 な し

ク. 特殊勤務手当 な し

ケ. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

5. 令和3年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部	
1.	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ. 土地		83,367,124
	ロ. 建物	185,265,326	
	減価償却累計額	<u>△64,036,612</u>	121,228,714
	ハ. 構築物	1,780,721,740	
	減価償却累計額	<u>△911,869,031</u>	868,852,709
	ニ. 機械及び装置	1,355,510,851	
	減価償却累計額	<u>△1,201,559,284</u>	153,951,567
	ホ. 車両及び運搬具	1,362,630	
	減価償却累計額	<u>△1,294,435</u>	68,195
	ヘ. 工具、器具及び備品	6,624,538	
	減価償却累計額	<u>△1,527,927</u>	5,096,611
	ト. 建設仮勘定		269,700,849
	有形固定資産合計		<u>1,502,265,769</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ. 水利権		<u>29,019,639</u>
	無形固定資産合計		<u>29,019,639</u>
	固定資産合計		<u>1,531,285,408</u>
2.	流動資産		
	(1) 現金預金		190,674,862
	(2) 未収金	22,474,925	
	貸倒引当金	<u>△323,219</u>	22,151,706
	(3) 貯蔵品		<u>737,523</u>
	流動資産合計		<u>213,564,091</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,744,849,499</u></u>

(単位 : 円)

		負債の部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		754,831,567	
	固定負債合計			754,831,567
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		57,702,712	
	(2) 未払金		15,144,360	
	(3) 引当金			
	イ. 賞与引当金	943,000		
	ロ. 法定福利費引当金	181,000	1,124,000	
	流動負債合計			73,971,072
5.	繰延収益			
	長期前受金		1,303,033,902	
	収益化累計額		△893,736,246	
	繰延収益合計			409,297,656
	負債合計			<u>1,238,100,295</u>
		資本の部		
6.	資本金			509,600,000
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 国庫補助金	17,101,000		
	資本剰余金合計		17,101,000	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	10,800,000		
	ロ. 当年度未処理欠損金	30,751,796		
	利益剰余金合計		△19,951,796	
	剰余金合計			△2,850,796
	資本合計			<u>506,749,204</u>
	負債・資本合計			<u>1,744,849,499</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 58年
 - 構築物 38年
 - 機械及び装置 5～16年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - 水利権 20年

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として 2,825,000円 を支給するため、賞与引当金 936,000円 を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 543,000円 を支給するため、法定福利費引当金 180,000円 を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権 50,000円 を不納欠損処理するため、貸倒引当金 50,000円 を取り崩す。

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

6. 令和2年度 日高町水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	166,123,636		
(2) その他営業収益	<u>3,265,272</u>	169,388,908	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	77,443,541		
(2) 配水及び給水費	25,287,996		
(3) 業務費	9,868,360		
(4) 総係費	9,757,649		
(5) 減価償却費	116,439,000		
(6) 資産減耗費	1,000		
(7) その他営業費用	<u>909</u>	<u>238,798,455</u>	
営業利益			△ 69,409,547
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	189,000		
(2) 他会計補助金	18,299,000		
(3) 加入金	535,454		
(4) 長期前受金戻入	31,504,000		
(5) 雑収益	<u>909</u>	50,528,363	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	14,100,000		
(2) 雑支出	<u>3,163,545</u>	<u>17,263,545</u>	<u>33,264,818</u>
経常利益			△ 36,144,729

(単位 : 円)

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	0
当年度純利益			△ 36,144,729
前年度繰越利益剰余金			22,997,296
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>13,147,433</u></u>

7. 令和2年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		83,765,124	
	ロ. 建物	185,265,326		
	減価償却累計額	<u>△60,970,612</u>	124,294,714	
	ハ. 構築物	1,734,149,013		
	減価償却累計額	<u>△877,084,031</u>	857,064,982	
	ニ. 機械及び装置	1,345,286,397		
	減価償却累計額	<u>△1,132,435,284</u>	212,851,113	
	ホ. 車両及び運搬具	1,362,630		
	減価償却累計額	<u>△1,289,435</u>	73,195	
	ヘ. 工具、器具及び備品	2,624,538		
	減価償却累計額	<u>△1,392,927</u>	1,231,611	
	ト. 建設仮勘定		203,757,658	
	有形固定資産合計		<u>1,483,038,397</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ. 水利権		<u>31,858,639</u>	
	無形固定資産合計		<u>31,858,639</u>	
	固定資産合計			<u>1,514,897,036</u>
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		202,236,878	
	(2) 未収金	45,827,529		
	貸倒引当金	<u>△273,219</u>	45,554,310	
	(3) 貯蔵品		<u>737,523</u>	
	流動資産合計			<u>248,528,711</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,763,425,747</u></u>

(単位 : 円)

		負 債 の 部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		752,634,279	
	固定負債合計		<u>752,634,279</u>	752,634,279
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		55,857,596	
	(2) 未払金		21,232,650	
	(3) 引当金			
	イ. 賞与引当金	936,000		
	ロ. 法定福利費引当金	180,000	1,116,000	
	流動負債合計		<u>1,116,000</u>	78,206,246
5.	繰延収益			
	長期前受金		1,271,973,901	
	収益化累計額		△863,742,246	
	繰延収益合計		<u>408,231,655</u>	408,231,655
	負 債 合 計			<u>1,239,072,180</u>
		資 本 の 部		
6.	資本金			509,600,000
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 国庫補助金	17,101,000		
	資本剰余金合計		17,101,000	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	10,800,000		
	ロ. 当年度未処理欠損金	13,147,433		
	利益剰余金合計		<u>△2,347,433</u>	
	剰余金合計			<u>14,753,567</u>
	資 本 合 計			<u>524,353,567</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計			<u>1,763,425,747</u>

8. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位：千円)

路線名等	位置	工種	数量、延長	口径 (mm)	工事内容	工事費
1 町道高家中央線水道管移設工事	高家	管路移設	30.0 m	100	水道配水用ポリエチレン管口径100m/m、L=25.0m 水道用硬質塩化ビニールライニング鋼管口径100m/m L=5.0m	3,400
2 県道柏御坊線水道管移設工事	志賀	管路移設	385.0 m	150, 100	耐震用ダクタイル鋳鉄管口径150m/m、L=270.0m 耐震用ダクタイル鋳鉄管口径100m/m、L=115.0m	16,026
3 久志加圧ポンプ所移設工事	志賀	ポンプ所撤去・新設	1.0 式	150	既設ポンプ所撤去 1.0式 新設敷地面積156.0㎡、鉄筋コンクリート造12.0㎡ 加圧ポンプ2台、単独自動交互運転 (流入側65A・流出側50A・吐出量0.50m³/分・揚程 25m・定格出力3.7kw)場内配管口径150m/m 場内整備、機側操作盤他電気通信関係1.0式	50,000
4 県道井関御坊線水道管移設工事	原谷	管路移設	15.0 m	150	耐震用ダクタイル鋳鉄管 不断水工4カ所、仮設工1.0式	9,500
5 町道西谷本線水道管布設替工事	池田	管路布設	25.0 m	100	水道配水用ポリエチレン管	1,000
6 町道平野線水道管布設替工事	志賀	管路布設	175.0 m	75	水道配水用ポリエチレン管	5,700
7 小浦ポンプ所非常用発電機更新工事	小浦	更新	1.0 台		固定式発電機定格出力22.5kVA	9,800
合 計						95,426
消費税込合計 95,426 × 1.10 ÷ 104,968						